資料3

総務省
Ministry of Internal Affairs and Communications
MIC

マイキープラットフォーム構想について

平成２８年４月５日

マイキープラットフォーム構想の概要

○　マイキープラットフォーム構想とは

　マイナンバーカードのマイキー部分（ICチップの空きスペースと公的個人認証の部分で、国や地方自治体といった公的機関だけでなく、民間でも活用できるもの）を活用して、マイナンバーカードを公共施設や商店街などに係る各種サービスを呼び出す共通の手段とするための共通情報基盤をマイキープラットフォームと呼び、これを利用して行政の効率化や地域経済の活性化につながる具体的道筋を明らかにするもの。

○　検討の前提

マイキープラットフォーム構想の検討は、以下の留意点を前提とする。

◇　マイナンバー法で規定された、税・社会保障・災害にしか使えないマイナンバーの部分とは無関係であること。

◇　マイキーIDは、希望する者が自ら作成できるものとすること。

◇　マイナンバーカードやマイキープラットフォームには、マイキーIDを搭載するが、図書の貸出し履歴や物品の購入履歴等の情報は保有できないこと。

◇　マイキーの行政窓口や店頭での活用においては、カードリーダを利用し、行政窓口職員や店員等にはカードを手渡すことはないこと。

マイキープラットフォームによる地域活性化方策検討会　概要

目的

地域活性化への道筋を明らかにする「マイキープラットフォームによる地域活性化戦略案」の構築を目的とする。

検討項目

①住民視点での行政サービス再編・業務改革

自治体の様々なサービス（図書館・美術館カード、生涯学習カード、ボランティアカード等）を呼び出すカードの共通化による住民の利便性向上を実現しながら、利用する住民の視点から、各種サービスの連携、行政プロセスの簡素化と低コスト化、更には、新たな住民サービスの展開方策を検討するとともに、これらを強力に推進するための支援システムのあり方等、業務改革の道筋を明らかにすること。

②新たな商店街振興策を軸とした地域経済活性化

商店街等の各種ポイントサービス等の先進事例をモデル化し、マイキープラットフォームの活用による低コストでの導入プロセスを示すとともに、自治体サービスとの連携等による新たな商店街の振興策等を軸とした地域経済活性化の道筋を明らかにすること。

③多様なサービスイノベーションによる地域経済好循環拡大への期待

- ①②の道筋や展開の中で、様々なサービスのマッチングの場であるマイキープラットフォームを核として、多様なサービスイノベーションの可能性を模索し地域経済の好循環拡大へ繋がると期待される方向性を明らかにすること。
- 併せて、民間認証事業の役割を整理しつつ、民間認証事業の振興が住民生活をより豊かにしてゆく道筋を明らかにすること。

マイキープラットフォームによる地域活性化戦略 骨子（素案）

目標
全国の商店街の売上増

現状

地域商店街のポイントカード等

○ ポイント、スタンプ、シール等
- ・ポイントが一定数ないと使えない（満点方式etc）
- ・死蔵されることがある
- ・顧客分析等ができない

➡ デジタルポイントとICカード等が必要

自治体ポイントカード等

○ 団体別、ポイント付与事業別のシステムとカードによる高い経費率

➡ 住民還元率が小さい

○ 商店街のデジタルポイント化が不十分

➡ ポイントの利用先が限定され、ポイントの魅力が低減

公共施設等利用者カード

○ 多くの利用者カードがバラバラ
- ・使いにくい（施設間での連携不可）
- ・死蔵が多い（低い呈示率）

○ 住民ニーズの多角的分析が不十分（個々にシステムを設置のため）

マイナンバーカードの活用

○1枚で便利
○コストが大幅に低減

（団体間・システム間連携が可能に）

（鹿児島県 主要15種 278万枚
豊島区 22種 65万枚
→マイナンバーカードで可能に）

○商店街等への大きな需要を創出

対策

Ⅰ.クラウド型デジタルポイントの導入等による地域商店街の生産性向上

（中小企業庁等の支援）

○ 1ポイントから利用が可能（利便性の向上）
○ 1枚のカードに機能の集約（死蔵の回避）
○ 顧客分析等が可能に
⇒売上増

※カード発行費用が不要である等、商店街の負担軽減

Ⅱ.自治体ポイントによる地域需要の増大

（総務省が制度設計・システム開発）

○ 自治体による商店街還元ポイント導入促進
- ・マイナンバーカード利用等により、低コストで高い呈示率と住民還元率の向上を図る

（各自治体の取組を支援）

○ 金融ポイント等の支援ポイント化（自治体ポイント）により、地域への資金流入を拡大し、商店街等に還元

（クレジット会社
原資（2013年度）2,090億円/年（クレジット会社）
等との連携）

○ 地域おこし協力隊による活動支援制度の充実

Ⅲ.マイナンバーカードの活用による公共施設等の利用率向上

（総務省・自治体による取組）

○ 利用者カードの標準化（呈示率向上）
- ・施設間での連携利用の促進

○ 商店街との連携
○ 住民ニーズの多角的分析に活用（クラウドシステムの導入促進）

マイキープラットフォームによる地域活性化戦略（素案）～地域総合支援パッケージ～

※マイキープラットフォーム：マイナンバーカードを様々なサービスを呼び出す共通ツールとして利用するための情報基盤

②住民視点での行政サービス改革

- 行政プロセス簡素化、低コスト化
- 全国の公共施設を１枚のカードで携ぐ

③地域経済の活性化・好循環拡大

- デジタルポイントの導入等による商業構造改革
- 様々なサービスイノベーションの誘発

鹿児島県　主要15種 278万枚
豊島区　　22種　65万枚　など

マイキー
プラットフォーム

目標
売上増

垣根を越えた連携による
需要の掘り起こし

クレジット
カード会社など

地域連携の充実

○自治体ポイントの充実

○公共施設のリノベーション
○地域おこし協力隊　など

市区町村

図書館・美術館

スポーツ施設・
ヘルスケア

ボランティアポイント

生涯学習

子育て支援

イベント特別券

公共交通

商店街など

支援ポイントの
地域導入

まちなか
公共施設

リノベーション

商品・サービス
に反映

商店

地元の逸品等

イベント

プレミア商品

①便利

- １枚のカードで様々なサービス利用が可能

ポイント年間発行推計
（最少）
クレジットカード
2,090億円
航空会社（主要2社）
595億円
等
※ガソリン　621億円
コンビニ　427億円

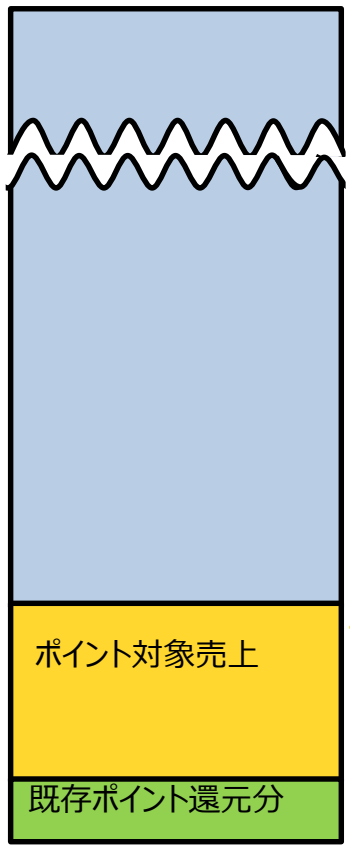
2013年度 野村総研推計

総務省　連携　経済産業省
（中小企業庁）

マイキープラットフォームによる新たな商店街振興策を軸とした地域活性化効果（素案）

○各種支援パッケージの導入等により **売上増** を目指す

約５０兆円
（約１万３千商店街）



オンラインポイント
システムの浸透

生産性向上による売上増
- デジタルポイントの導入加速
- 顧客分析(CRM等)の導入

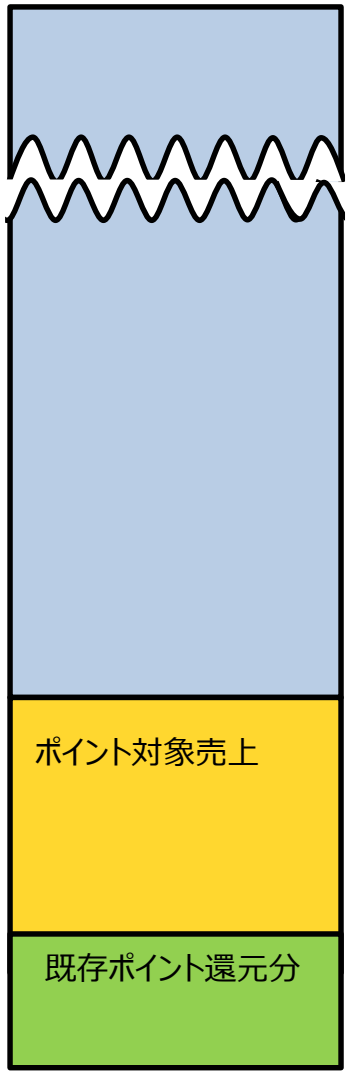
マイキープラット
フォームの活用

カードの呈示率の向上による売上増
- ポイントの魅力増大
  - 公共施設・公共交通への優遇ポイント化
  - 各種アライアンス等によるイノベーションの展開
- マイナンバーカードの活用

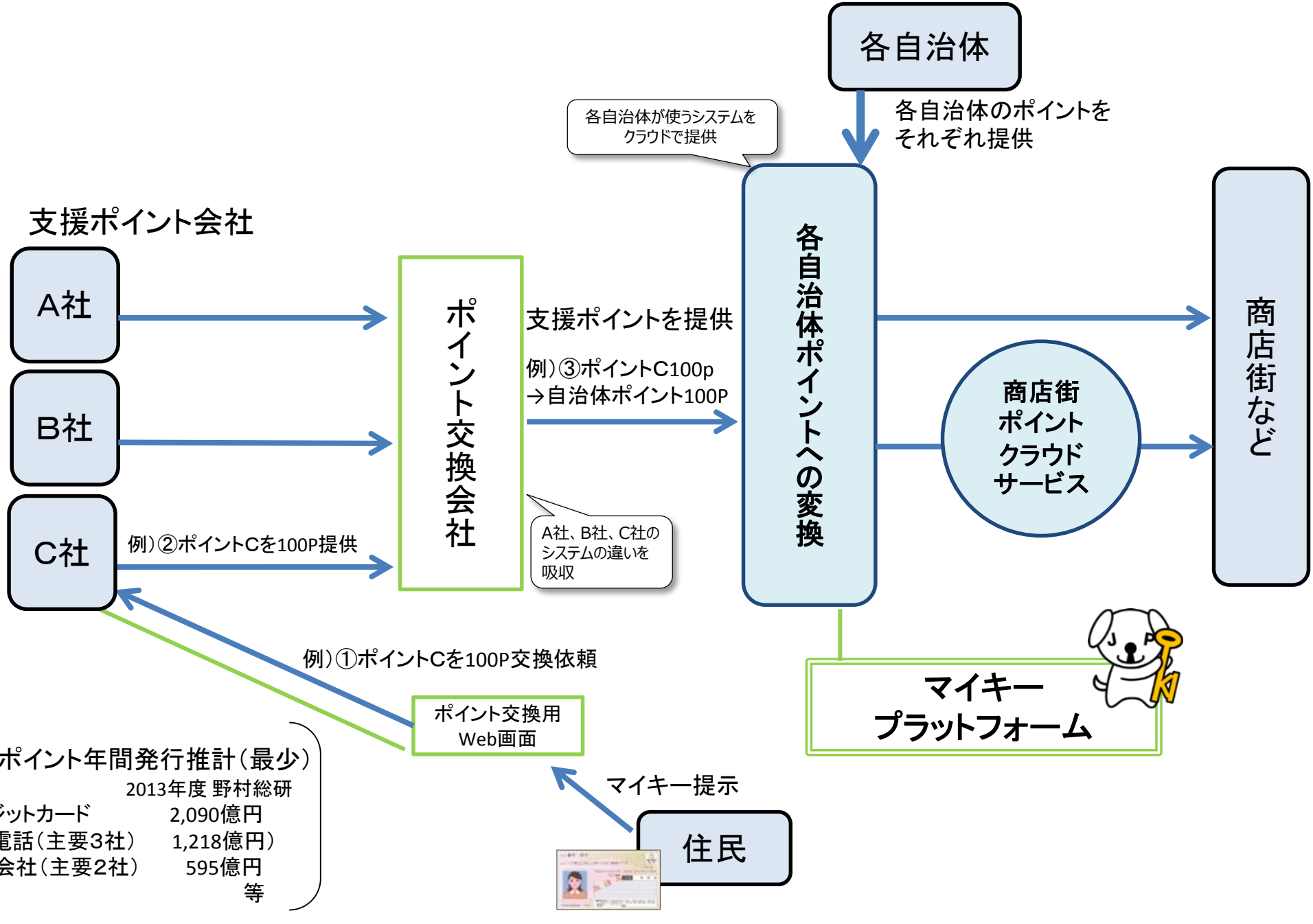
- 自治体ポイント
- 支援ポイント
- 滞蔵ポイントの活用

地域の購買力の増大
（ポイント利用額×ポイント売上倍率）

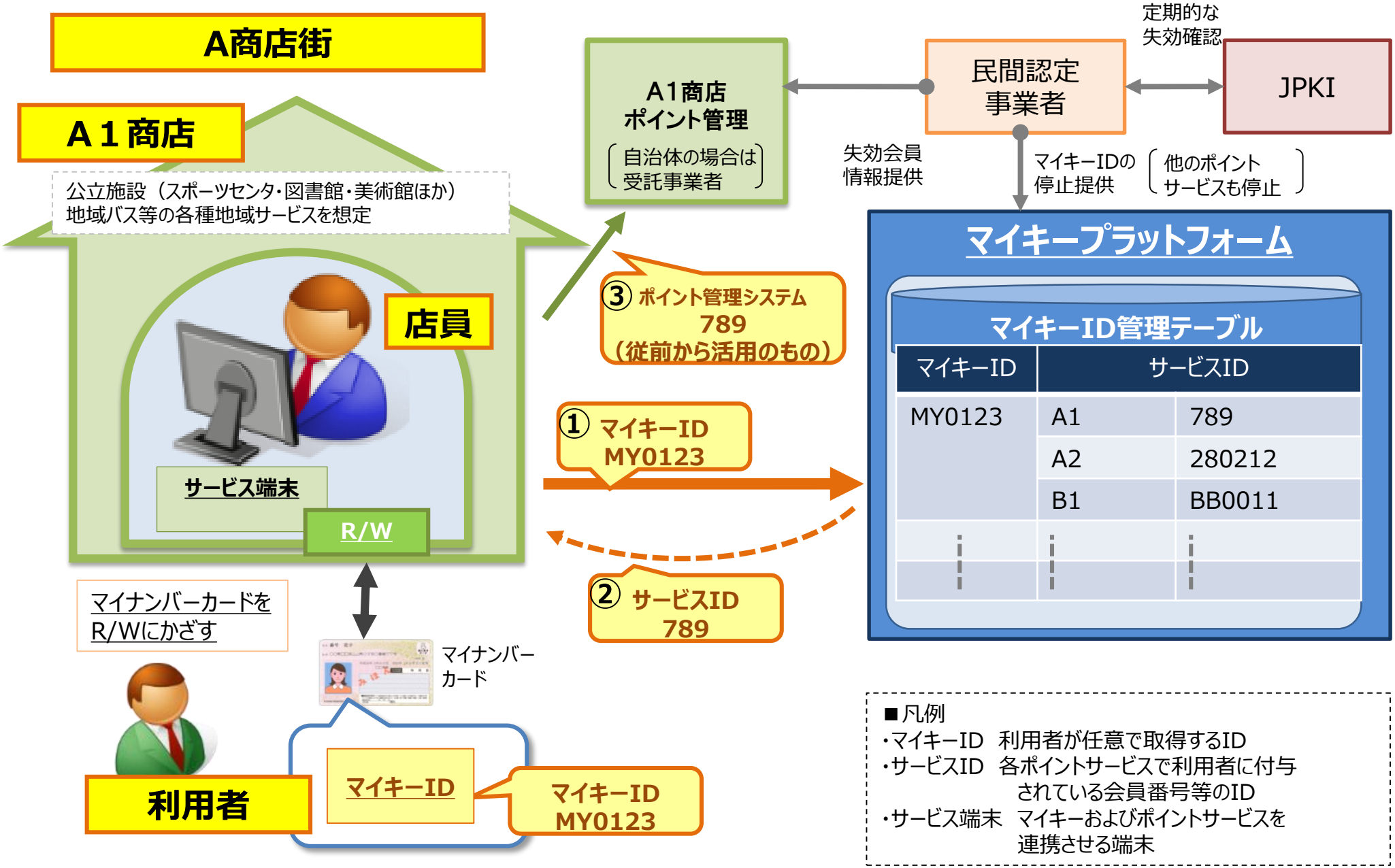
約５０兆円＋α



マイキープラットフォームにおける支援ポイントのイメージ（素案）



（参考）ポイント年間発行推計（最少）

	2013年度 野村総研
クレジットカード	2,090億円
（携帯電話（主要3社）	1,218億円）
航空会社（主要2社）	595億円
	等

マイキープラットフォーム利用のイメージ（素案）